憲法共同センター　7月スポット原稿ひな形

みなさん、私たちは労働組合や商工団体、農民、青年、女性、医療、法律家団体などでつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。

本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」に取り組んでいます。署名も行っていますので、ぜひご協力をお願いします。

皆さん、岸田内閣は大軍拡、大増税への道を推し進めています。5年間で43兆円もの税金を軍事費に投入するための「軍拡財源確保法」と税金を使って軍需産業を支援する「軍需産業支援法」など悪法を強行しました。

岸田政権が狙う軍事費のGDP比2％以上の増加は国民の負担増とセットです。すでに復興特別所得税や法人税、たばこ税の増税が具体的な議題に上がっています。国立病院機構や地域医療機能推進機構の積立金を軍事費に流用し、将来世代へ負担を押し付ける建設国債も発行しようとしています。被災地の復興を目的にした復興特別所得税を流用するなど、被災地の苦難に寄り添う姿勢もありません。少子化対策のために必要になる3.5兆円は歳出削減で賄うとしていますが、さらなる増税策も狙われかねません。軍拡増税反対の声をご一緒にあげましょう。

多くの国民が増税による軍事力の強化を望んでいないことは、各社の世論調査からも明らかです。コロナ禍や物価高騰など、国民に重い負担がのしかかるなか、さらなる負担を望む人が少ないのは当然です。では誰のために軍事費倍増を行うのでしょうか。米国のバイデン大統領は防衛費増額を決めた岸田首相について、「私が説得した」と発言しています。国民ではなく、米国の意向を優先して、大軍拡・大増税路線が決められています。

軍拡増税反対の声をご一緒にあげましょう。

岸田政権が戦争準備を急激に進めていることも大問題です。先制攻撃に対する核や生物、化学兵器の反撃に耐えるよう、全国約300の自衛隊基地にある2万3000棟を「地下化・強靱化」する準備を進めています。2023年度予算では、陸上自衛隊那覇駐屯地など沖縄の3施設と、福岡、熊本、宮崎の3施設など6施設を対象にあげています。南西諸島での自衛隊増強、地対艦ミサイル配備など防衛体制の強化では、3月には沖縄県石垣島に陸上自衛隊石垣駐屯地を開設。自衛隊員570人を配置、敵基地攻撃能力を備えた地対艦ミサイル配備しました。さらに、「防衛装備移転三原則」の運用指針の見直しまで進めています。ウクライナには、「殺傷能力のない」装備品を供与するとしましたが、武器輸出のルールを変えて、「殺傷能力のある」武器輸出を解禁させようとしています。平和国家として存在してきた日本のありようを根底から壊す武器輸出など絶対に許せません。安保3文書の閣議決定を撤回させ、大軍拡・大増税を中止させましょう。

憲法改悪の策動も強まっています。維新、国民民主、有志の会は共同で改憲の条文案を示し、具体的なスケジュールを固めるように要望しています。岸田首相も来年9月までに改憲するために努力すると明言しています。大軍拡とセットで憲法が改悪されれば、「戦争する国」への道に突き進んでしまいます。今必要なことは、憲法を変えることではなく、憲法を生かした平和外交によって、戦争を引き起こさない不断の努力です。

6月に閉会した通常国会では、国民に法案の内容がまともに知らされないままに、数多くの「悪法」（原発推進法、保険証廃止のマイナンバー法、外国人の人権無視の入管法改悪法等）が自公や維新、国民民主により強引に成立させられました。

これらは、憲法そのものを蔑ろにするものであり、日本のあり方を根本から変えるという、まさに異常事態と言わざるをえません。

しかし、首席秘書官（岸田氏首相の長男）の更迭につながった首相公邸での悪ふざけに対する対応や、マイナカードに保険証機能を紐づけし「健康保険証」そのものの廃止については、廃止反対の声が大多数にもかかわらず、岸田首相の聞く力は微塵も発揮されていません。

皆さん、岸田政権は日本を平和国家から戦争国家に変えるという危険な道に足を踏み入れています。「安保関連3文書」の具体化は許されません。

早ければ秋にも総選挙と言われています。憲法を蔑ろにし、大軍拡・大増税路線を推し進める勢力に退場の審判を下しましょう。